

令和6年度

統一的な基準による財務書類

令和8年3月



目 次

1 概 要	1
2 統一的な基準による地方公会計の特徴	1
3 財務書類の種類	2
4 財務書類の作成基準	7
5 丹波市（一般会計等）の財務状況について	8
6 丹波市（全体会計）の財務状況について	13
7 丹波市（連結会計）の財務状況について	18
8 丹波市の財務書類からわかる主な指標	23
9 将来の資産更新必要額の推計について	24

【注意】

各財務書類について、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は小計と内訳が一致しない場合があります。

1 概 要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債いわゆるストックの状況が把握できない点や減価償却、引当金といった会計手続きの概念がないため、それらを含めてよりわかりやすく開示することが求められてきました。

このため、国では、平成12年に決算統計データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書（損益計算書）の導入を提唱し、その具体的な作成基準を地方自治体に提示しました。

その後、地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき説明責任が強く問われるようになり、こうした背景に加えて、国において財務書類等の見直しが進められてきており、地方公会計についても、従来制度の見直しや充実が求められるようになってきました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することが求められ、本市では平成20年度決算から「基準モデル」の概念を取り入れ財務書類を作成してきたところです。

平成27年1月に総務省が「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請され、本市では平成27年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

なお、ここで作成する「統一的な基準による財務書類」は、地方自治法等に定める財務書類ではなく、地方公共団体のマネジメントの参考資料として作成しています。

2 統一的な基準による地方公会計の特徴

複式簿記・発生主義会計を採用し、歳入歳出データから複式仕訳を作成することで、すべてのフロー情報（収益、費用、純資産の内部変動）とストック情報（資産・負債及び純資産）を網羅的かつ誘導的に記録・表示するものであり、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の良い特徴を併せ持ったものです。

○基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を採り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また最初に保有する全ての資産を公正価値（時価）により評価し、個々の取引情報を発生主義に基づき複式仕訳を行い、財務書類を作成するものです。

○総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められたモデルです。

公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計等の数値を組替えて作成するものです。

3 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【B S : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における本市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。

表内の左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。資産合計額（左側）と負債・純資産合計額（右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、又は国、県が負担した分となります。

〔主な項目の説明〕

資産の部	負債の部
<p>市の所有している学校、公園、道路など将来に引き継ぐ社会資本及び投資、基金などが該当します。</p> <p>1 固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>(1)事業用資産：庁舎・学校・公民館など</p> <p>(2)インフラ資産：道路・公園・下水道など</p> <p>(3)物品：機械器具・自動車など</p> <p>無形固定資産</p> <p>(1)ソフトウェア</p> <p>(2)その他：電話加入権など</p> <p>投資その他の資産</p> <p>(1)投資及び出資金</p> <p>(2)投資損失引当金</p> <p>(3)長期延滞債権</p> <p>(4)長期貸付金</p> <p>(5)基金</p> <p>(6)徴収不能引当金</p> <p>2 流動資産</p> <p>現金預金：手許現金や預貯金など</p> <p>未収金：税金や使用料の未収金など</p> <p>短期貸付金</p> <p>基金</p> <p>棚卸資産：売却目的保有資産</p> <p>その他</p> <p>徴収不能引当金</p>	<p>地方債や退職手当引当金などの将来負担となるものが該当します。</p> <p>1 固定負債</p> <p>地方債：市が発行した市債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>長期未払金</p> <p>退職手当引当金</p> <p>：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</p> <p>損失補償等引当金</p> <p>その他</p> <p>2 流動負債</p> <p>1年内償還予定地方債</p> <p>：市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの</p> <p>未払金</p> <p>未払費用</p> <p>前受金</p> <p>前受収益</p> <p>賞与等引当金</p> <p>預り金</p> <p>その他</p>
	純資産の部
	<p>市税や国県補助金などにより、現在まで世代が負担した正味の資産が該当します。</p> <p>1 固定資産等形成分</p> <p>2 余剰分</p>
資産合計	負債・純資産合計

【用語解説】 ※連結会計まで同じ考え方になります。

固定資産……1年以内に現金化、費用化ができないもの

事業用資産……公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産

(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産……社会基盤となる資産(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など

投資損失引当金……連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金……1年を超えて返済される貸付金(流動資産に区分されるもの以外)

基金……流動資産に区分されるもの以外の基金(減債基金、その他の基金)

流動資産……1年以内に現金化、費用化ができるもの

短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金……財政調整基金

棚卸資産……売却を目的として保有している資産

徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

固定負債……支払期限が1年超の負債

長期未払金……債務負担行為を設定したもののうち確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担率の算定に含めた将来負担額を計上

流動負債……1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

〔主な項目の説明〕

経常費用 (A)
1 業務費用 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など 物件費等 : 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など その他の業務費用 : 支払利息、過年度分過誤納還付など
2 移転費用 補助金等 : 住民への補助金など 社会保障給付 : 生活保護費など 他会計への繰出金 その他 : 業務等委託費や地方債償還の利子など
経常収益 (B)
1 使用料及び手数料 : 行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料及び手数料など
2 その他 : 預金利子など
臨時損失 (C)
災害復旧事業費、資産除売却損など
臨時利益 (D)
資産売却益、受取配当金など
純行政コスト (E) = (A + C) - (B + D)

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成します。

前期末貸借対照表の純資産に、当期の行政コスト計算書から算定した純行政コストを差し引き、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加減して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

〔主な項目の説明〕

前年度末純資産残高
前年度末の純資産の額（令和4年度貸借対照表の純資産）
純行政コスト
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源
税収等、国県等補助金など
固定資産等の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加・減少：有形固定資産等の増加額や資産形成のために支出した金額 有形固定資産等の売却や除却による減少額と減価償却費相当額 貸付金・基金等の増加・減少：貸付金の貸付や基金の形成等による保有資産の増加額 貸付金の償還や基金の取崩等による減少額
資産評価差額
有価証券等の評価差額
無償所管替等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF：Cash Flow statement】

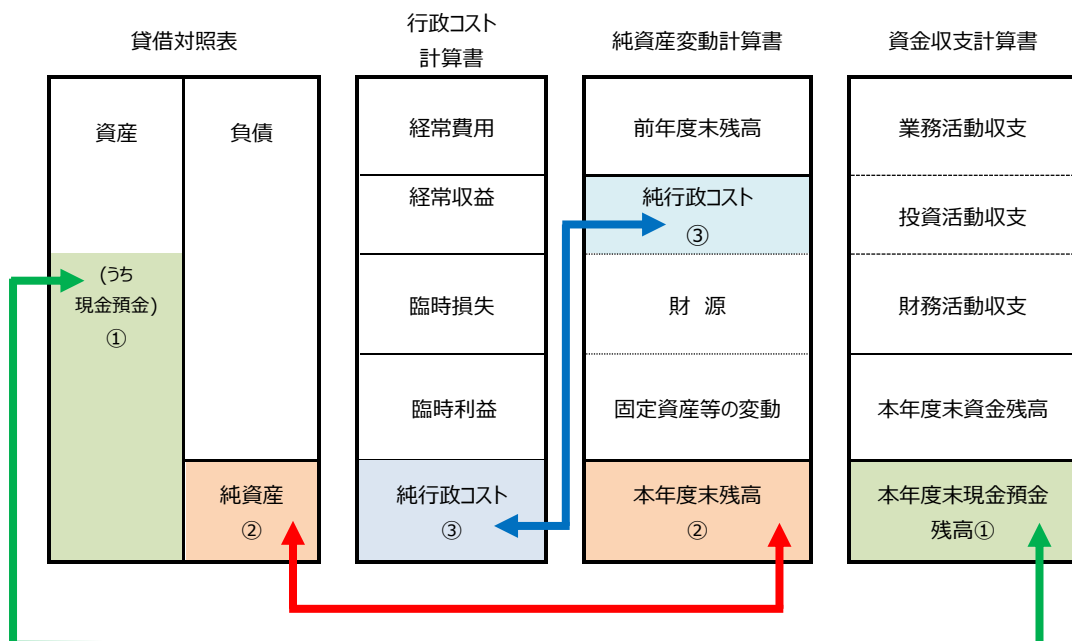
資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金（現金）の獲得及び配分の状況、債務の支払能力を示します。

〔主な項目の説明〕

業務活動収支
経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など
投資活動収支
資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支。公共施設等整備費支出、基金積立額など
財務活動収支
負債の管理に係る資金収支、地方債発行額など
基礎的財政収支（プライマリーバランス）【業務活動収支＋投資活動収支】
市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

(5) 財務4表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（BS）の流動資産のうち「現金預金」と資金収支計算書（CF）の「本年度末現金預金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（BS）の「純資産」と純資産変動計算書（NW）の「本年度末残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」と純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」が一致します。



4 財務書類の作成基準

(1) 作成要領

本市の財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表。以下「研究会報告書」）に記載された統一的な基準（以下「統一的な基準」）に基づく財務書類作成要領によって作成しています。

公表した4つの財務書類は、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた「一般会計等財務書類」、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」と、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」の3つの区分で作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分	
地方公共団体	一般会計	一般会計等	全体会計
	看護専門学校特別会計		
	国民健康保険特別会計事業勘定	全体会計	
	国民健康保険特別会計直診勘定		
	介護保険特別会計保険事業勘定		
	訪問看護ステーション特別会計		
	地方卸売市場特別会計		
	駐車場特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	水道事業会計		
	下水道事業会計		
一部事務組合	氷上多可衛生事務組合		連結会計
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合		
第3セクター等	株式会社タンバンベルグ		
	株式会社まちづくり柏原		
	公益財団法人丹波の森協会		
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域事務組合		
<input type="checkbox"/> 第3セクターの要件 ①地方公共団体の出資割合が50%以上 ②地方公共団体の出資割合が50%未満で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合。 （地方自治体からの役員の派遣、財政支援等の実態により判断）			

(3) 対象年度

令和6年度を対象年度とし、令和7年3月31日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

5 丹波市（一般会計等）の財務状況について

（1）一般会計等 貸借対照表について

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,097,861	固定負債	26,267,848
有形固定資産	92,302,707	地方債	21,639,166
事業用資産	60,446,139	長期未払金	-
土地	26,109,933	退職手当引当金	4,628,682
立木竹	40,780	損失補償等引当金	-
建物	79,503,685	その他	-
建物減価償却累計額	-47,861,833	流動負債	4,687,910
工作物	1,884,215	1年内償還予定地方債	3,705,387
工作物減価償却累計額	-886,435	未払金	1,761
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	458,224
航空機	-	預り金	522,538
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,955,759
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,655,794	固定資産等形成分	116,144,005
インフラ資産	30,281,579	余剰分（不足分）	-28,438,809
土地	543,932		
建物	360,669		
建物減価償却累計額	-126,321		
工作物	93,399,420		
工作物減価償却累計額	-64,400,188		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-1,195		
建設仮勘定	493,315		
物品	6,145,503		
物品減価償却累計額	-4,570,515		
無形固定資産	81,519		
ソフトウェア	81,106		
その他	413		
投資その他の資産	18,713,635		
投資及び出資金	6,887,548		
有価証券	-		
出資金	588,284		
その他	6,299,264		
投資損失引当金	-171,360		
長期延滞債権	249,819		
長期貸付金	31,860		
基金	11,743,217		
減債基金	1,059,090		
その他	10,684,127		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,449		
流動資産	7,563,093		
現金預金	2,461,946		
未収金	59,088		
短期貸付金	-		
基金	5,046,144		
財政調整基金	5,046,144		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,085	純資産合計	87,705,196
資産合計	118,660,954	負債及び純資産合計	118,660,954

概要

令和6年度末現在の資産合計は1,186億6,095万4千円（前年度比△1.2%）となっています。その資産のうち、77.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて167億8,936万1千円（前年度比±0%）を所有しており、資産の14.2%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は309億5,575万9千円（前年度比△7.4%）となっており、資産に対して26.1%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が253億4,455万3千円（前年度比△9.2%）、退職手当引当金が46億2,868万2千円（前年度比+3.0%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、877億519万6千円（前年度比+1.2%）となっており、資産に対して73.9%となっています。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,947,663
業務費用	16,899,109
人件費	6,077,438
職員給与費	5,234,971
賞与等引当金繰入額	458,224
退職手当引当金繰入額	135,602
その他	248,641
物件費等	10,481,852
物件費	5,704,337
維持補修費	446,611
減価償却費	4,294,552
その他	36,352
その他の業務費用	339,819
支払利息	93,038
徴収不能引当金繰入額	28,994
その他	217,787
移転費用	15,048,554
補助金等	5,668,714
社会保障給付	5,944,913
他会計への繰出金	3,396,629
その他	38,297
経常収益	1,397,219
使用料及び手数料	601,719
その他	795,500
純経常行政コスト	30,550,443
臨時損失	151,259
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,693
投資損失引当金繰入額	3,505
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62
臨時利益	370,896
資産売却益	17,715
その他	353,180
純行政コスト	30,330,807

概要

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は319億4,766万3千円（前年度比+4.1%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が168億9,910万9千円（前年度比+4.3%）で52.9%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が150億4,855万4千円（前年度比+3.9%）で47.1%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は、42億9,455万2千円（前年度比△0.2%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は13億9,721万9千円（前年度比△4.1%）となっており、経常費用に対して4.4%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は303億3,080万7千円（前年度比+2.8%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,670,204	117,588,412	-30,918,208
純行政コスト(△)	-30,330,807		-30,330,807
財源	31,010,679		31,010,679
税収等	23,643,798		23,643,798
国県等補助金	7,366,881		7,366,881
本年度差額	679,871		679,871
固定資産等の変動(内部変動)		-1,801,063	1,801,063
有形固定資産等の増加		2,504,444	-2,504,444
有形固定資産等の減少		-4,468,665	4,468,665
貸付金・基金等の増加		2,630,413	-2,630,413
貸付金・基金等の減少		-2,467,255	2,467,255
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	356,656	356,656	
その他	-1,536	-	-1,536
本年度純資産変動額	1,034,992	-1,444,407	2,479,398
本年度末純資産残高	87,705,196	116,144,005	-28,438,809

概要

令和6年度の純資産合計は、877億519万6千円で前年度と比較して10億3,499万2千円増加しました。

純行政コスト(△)の△303億3,080万7千円(前年度比+2.8%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は236億4,379万8千円(前年度比+1.8%)、国県からの補助金が73億6,688万1千円(前年度比+2.3%)で、収入がコストを上回ったことになります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,466,381
業務費用支出	12,417,827
人件費支出	5,917,726
物件費等支出	6,187,300
支払利息支出	93,038
その他の支出	219,763
移転費用支出	15,048,554
補助金等支出	5,668,714
社会保障給付支出	5,944,913
他会計への繰出支出	3,396,629
その他の支出	38,297
業務収入	32,166,601
税収等収入	23,638,923
国県等補助金収入	7,130,964
使用料及び手数料収入	602,566
その他の収入	794,148
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	349,837
業務活動収支	5,050,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,905,935
公共施設等整備費支出	2,504,444
基金積立金支出	1,933,084
投資及び出資金支出	160,407
貸付金支出	308,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,534,144
国県等補助金収入	235,917
基金取崩収入	1,939,918
貸付金元金回収収入	302,893
資産売却収入	44,135
その他の収入	11,282
投資活動収支	-2,371,791
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,579,460
地方債償還支出	4,579,460
その他の支出	-
財務活動収入	2,015,500
地方債発行収入	2,015,500
その他の収入	-
財務活動収支	-2,563,960
本年度資金収支額	114,307
前年度末資金残高	1,825,102
本年度末資金残高	1,939,408
前年度末歳計外現金残高	574,922
本年度歳計外現金増減額	-52,384
本年度末歳計外現金残高	522,538
本年度末現金預金残高	2,461,946

概要

経常的な業務活動収支は、50億5,005万7千円（前年度比+2.4%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△23億7,179万1千円（前年度比+136.0%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が2億3,591万7千円（前年度比△24.0%）、基金の取崩が19億3,991万8千円（前年度比+12.1%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△25億6,396万円（前年度比△31.8%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 一般会計等 財務諸表の相関図 (単位：千円)

【貸借対照表】		【純資産変動計算書】	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形 無形固定資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	60,446,139	(1) 地方債	21,639,166
(2) インフラ資産	30,281,579	(2) 退職手当引当金	4,628,682
(3) その他	1,656,508	(3) その他	0
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び引出資金等	6,938,558	(1) 1年内償還予定地方債	3,705,387
(2) 貸付金	31,860	(2) その他	982,523
(3) 基金	11,743,217	負債合計	30,955,759
3. 流動資産			
(1) 資金	1,939,408		
(2) 未収金	59,088	純資産の部	金額
(3) その他	5,564,597	純資産合計	87,705,196
資産合計	118,660,954	負債及び純資産合計	118,660,954

【行政コスト計算書】		【資金収支計算書】	
経常費用	金額	金額	金額
経常費用合計	31,947,663	① 業務活動収支	5,050,057
1. 人にかかるコスト		② 投資活動収支	-2,371,791
(1) 人件費	5,941,836	③ 財務活動収支	-2,563,960
(2) 退職手当引当金繰入額	135,602	本年度資金収支額	114,307
2. 物にかかるコスト		前年度末資金残高	1,825,102
(1) 物件費等	5,987,470	本年度末資金残高	1,939,408
(2) 減価償却費	4,294,552	(基礎的財政収支)	
(3) 維持補修費	446,611	④ 支払利息支出	93,038
3. 移転支的的なコスト		⑤ 基金積立金支出	1,933,084
(1) 他会計への繰出金	3,396,629	⑥ 基金取崩収入	1,939,918
(2) 補助金等	5,707,011	基礎的財政収支 (①+②+④+⑤-⑥)	2,764,470
(3) 社会保険給付	5,944,913		
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	93,038		
経常収益	金額		
経常収益合計	1,397,219		
使用料及び手数料	601,719		
その他	795,500		
純経常行政コスト	30,550,443		
臨時損失	151,259		
臨時利益	370,896		
純行政コスト	30,330,807		

※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

6 丹波市（全体会計）の財務状況について

(1) 全体会計 貸借対照表について

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,337,209	固定負債	76,435,447
有形固定資産	156,381,650	地方債等	45,408,751
事業用資産	60,999,915	長期未払金	-
土地	26,400,915	退職手当引当金	5,107,259
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	25,919,437
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,673,574
建物	80,356,898	1年内償還予定地方債等	6,818,954
建物減価償却累計額	-48,482,991	未払金	710,919
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,905,013	前受金	-
工作物減価償却累計額	-906,385	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	503,740
船舶	-	預り金	522,975
船舶減価償却累計額	-	その他	116,986
船舶減損損失累計額	-	負債合計	85,109,022
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	177,958,908
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-75,054,217
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,685,685		
インフラ資産	88,634,301		
土地	3,660,207		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,348,654		
建物減価償却累計額	-1,710,488		
建物減損損失累計額	-		
工作物	173,007,675		
工作物減価償却累計額	-91,578,823		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-1,195		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	896,322		
物品	23,498,072		
物品減価償却累計額	-16,750,637		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	183,690		
ソフトウェア	95,054		
その他	88,636		
投資その他の資産	15,771,868		
投資及び出資金	2,879,581		
有価証券	2,097,687		
出資金	588,284		
その他	193,610		
長期延滞債権	402,108		
長期貸付金	31,860		
基金	12,664,341		
減債基金	1,059,090		
その他	11,605,251		
その他	-		
徴収不能引当金	-34,661		
流動資産	15,676,504		
現金預金	8,996,936		
未収金	1,055,329		
短期貸付金	-		
基金	5,621,700		
財政調整基金	5,621,700		
減債基金	-		
棚卸資産	17,005		
その他	600		
徴収不能引当金	-15,065		
繰延資産	-	純資産合計	102,904,691
資産合計	188,013,713	負債及び純資産合計	188,013,713

概要

令和6年度末現在の資産合計は1,880億1,371万3千円（前年度比△1.6%）となっています。その資産のうち、83.3%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて182億8,604万1千円（前年度比+0.4%）を所有しており、資産の9.7%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は851億902万2千円（前年度比△4.3%）となっており、資産に対して45.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が522億2,770万5千円（前年度比△6.9%）、退職手当引当金が51億725万9千円（前年度比+2.4%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,029億469万1千円（前年度比+0.8%）となっており、資産に対して54.7%となっています。

(2) 全体会計 行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	48,334,013
業務費用	22,771,358
人件費	6,716,619
職員給与費	5,743,471
賞与等引当金繰入額	499,310
退職手当引当金繰入額	173,989
その他	299,849
物件費等	15,033,887
物件費	7,201,471
維持補修費	811,555
減価償却費	6,984,508
その他	36,352
その他の業務費用	1,020,852
支払利息	439,494
徴収不能引当金繰入額	42,932
その他	538,425
移転費用	25,562,655
補助金等	19,579,659
社会保障給付	5,948,183
その他	34,813
経常収益	4,275,711
使用料及び手数料	3,127,483
その他	1,148,228
純経常行政コスト	44,058,303
臨時損失	156,869
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,693
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,672
臨時利益	371,844
資産売却益	17,715
その他	354,128
純行政コスト	43,843,328

概要

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は483億3,401万3千円（前年度比+3.1%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が227億7,135万8千円（前年度比+4.6%）で47.1%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が255億6,265万5千円（前年度比+1.8%）で52.9%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は69億8,450万8千円（前年度比+0.1%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は42億7,571万1千円（前年度比△0.9%）となっており、経常費用に対して8.8%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は438億4,332万8千円（前年度比+2.3%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,104,353	180,965,831	-78,861,477
純行政コスト(△)	-43,843,328		-43,843,328
財源	44,468,084		44,468,084
税収等	29,128,772		29,128,772
国県等補助金	15,339,312		15,339,312
本年度差額	624,756		624,756
固定資産等の変動(内部変動)		-3,367,719	3,367,719
有形固定資産等の増加		3,672,046	-3,672,046
有形固定資産等の減少		-7,209,425	7,209,425
貸付金・基金等の増加		2,935,470	-2,935,470
貸付金・基金等の減少		-2,765,811	2,765,811
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	360,797	360,797	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-185,215	-	-185,215
本年度純資産変動額	800,338	-3,006,922	3,807,260
本年度末純資産残高	102,904,691	177,958,908	-75,054,217

概要

令和6年度の純資産合計は1,029億469万1千円で前年度と比較して8億33万8千円増加しました。

純行政コスト(△)の△438億4,332万8千円(前年度比+2.3%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税収等は291億2,877万2千円(前年度比+2.4%)、国県からの補助金が153億3,931万2千円(前年度比△0.2%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 全体会計 資金収支計算書について

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：全体会計 (単位：千円)

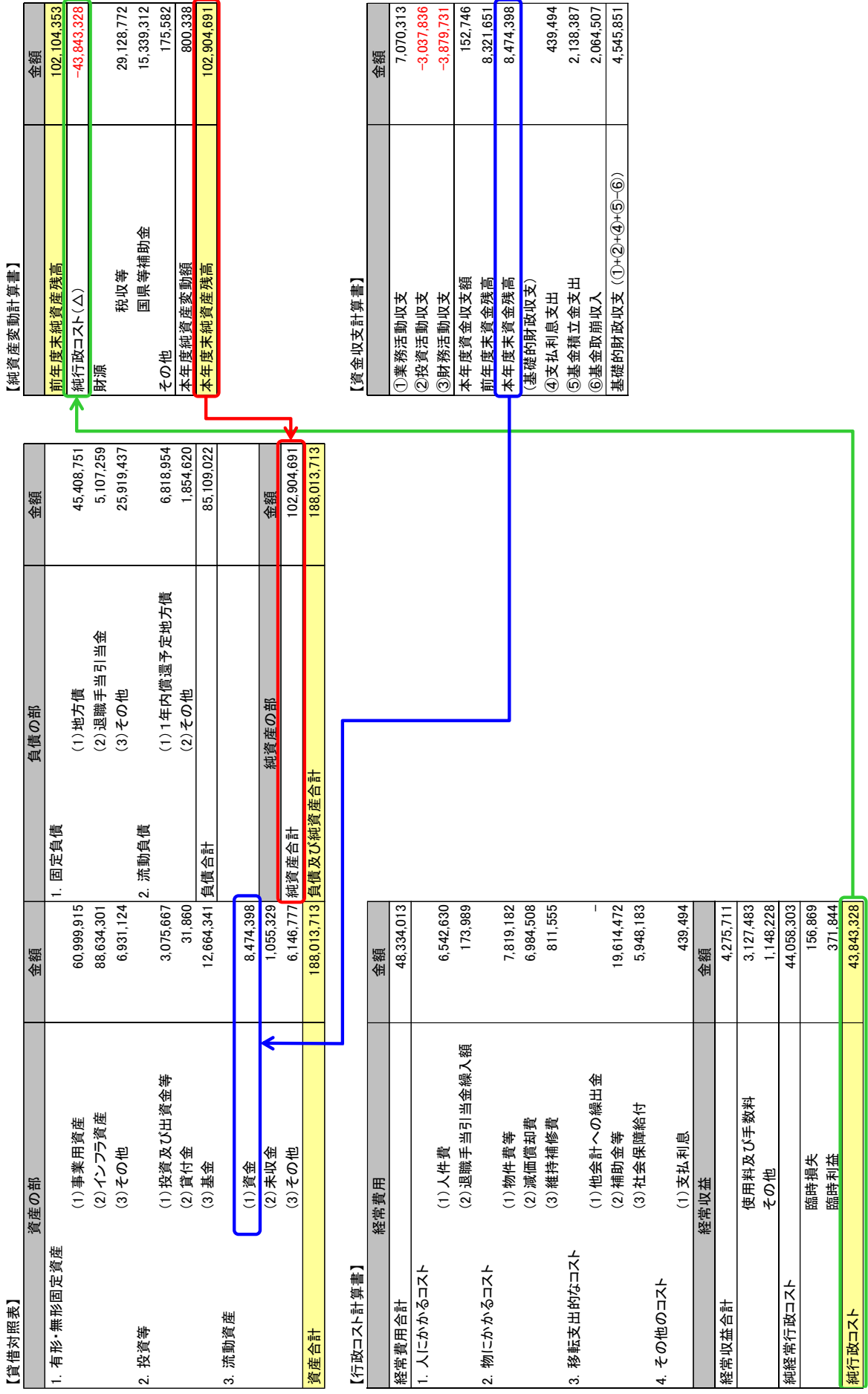
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,028,925
業務費用支出	15,466,270
人件費支出	6,519,019
物件費等支出	8,010,610
支払利息支出	439,494
その他の支出	497,146
移転費用支出	25,562,655
補助金等支出	19,579,659
社会保障給付支出	5,948,183
その他の支出	34,813
業務収入	47,750,245
税収等収入	28,953,320
国県等補助金収入	14,596,255
使用料及び手数料収入	3,109,738
その他の収入	1,090,931
臨時支出	1,792
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,792
臨時収入	350,785
業務活動収支	7,070,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,311,356
公共施設等整備費支出	3,665,944
基金積立金支出	2,138,387
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	308,000
その他の支出	99,025
投資活動収入	3,273,521
国県等補助金収入	364,040
基金取崩収入	2,064,507
貸付金元金回収収入	302,893
資産売却収入	44,225
その他の収入	497,857
投資活動収支	-3,037,836
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,746,670
地方債等償還支出	7,746,670
その他の支出	-
財務活動収入	3,866,939
地方債等発行収入	3,877,300
その他の収入	-10,361
財務活動収支	-3,879,731
本年度資金収支額	152,746
前年度末資金残高	8,321,651
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,474,398
前年度末歳計外現金残高	574,922
本年度歳計外現金増減額	-52,384
本年度末歳計外現金残高	522,538
本年度末現金預金残高	8,996,936

概要

経常的な業務活動収支は、70億7,031万3千円（前年度比+0.5%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△30億3,783万6千円（前年度比+56.4%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が3億6,404万円（前年度比△32.0%）、基金の取崩が20億6,450万7千円（前年度比+6.5%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△38億7,973万1千円（前年度比△28.8%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 全体会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

7 丹波市（連結会計）の財務状況について

（1）連結会計 貸借対照表について

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,158,967	固定負債	77,140,192
有形固定資産	158,207,100	地方債等	45,637,640
事業用資産	62,482,081	長期未払金	-
土地	26,869,430	退職手当引当金	5,194,091
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	40,780	その他	26,308,461
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,935,059
建物	83,551,491	1年内償還予定地方債等	6,919,318
建物減価償却累計額	-50,964,104	未払金	802,578
建物減損損失累計額	-	未払費用	247
工作物	3,271,833	前受金	1,749
工作物減価償却累計額	-1,973,035	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	518,530
船舶	-	預り金	552,162
船舶減価償却累計額	-	その他	140,474
船舶減損損失累計額	-	負債合計	86,075,251
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	179,922,580
浮標等減損損失累計額	-	剰余分（不足分）	-75,950,172
航空機	-	他団体出資等分	444,923
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,685,685		
インフラ資産	88,634,301		
土地	3,660,207		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,348,654		
建物減価償却累計額	-1,710,488		
建物減損損失累計額	-		
工作物	173,007,675		
工作物減価償却累計額	-91,578,823		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,948		
その他減価償却累計額	-1,195		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	896,322		
物品	26,162,053		
物品減価償却累計額	-19,071,335		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	188,420		
ソフトウェア	95,054		
その他	93,366		
投資その他の資産	15,763,448		
投資及び出資金	2,240,858		
有価証券	2,098,964		
出資金	68,284		
その他	73,610		
長期延滞債権	403,434		
長期貸付金	33,400		
基金	13,118,687		
減債基金	1,059,090		
その他	12,059,597		
その他	1,729		
徴収不能引当金	-34,661		
流動資産	16,333,328		
現金預金	9,415,706		
未収金	1,104,191		
短期貸付金	-		
基金	5,763,613		
財政調整基金	5,763,613		
減債基金	-		
棚卸資産	21,951		
その他	42,932		
徴収不能引当金	-15,065		
繰延資産	287	純資産合計	104,417,331
資産合計	190,492,582	負債及び純資産合計	190,492,582

概要

令和6年度末現在の資産合計は1,904億9,258万2千円（前年度比△1.7%）となっています。その資産のうち、83.2%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。

また、基金は固定資産、流動資産合わせて188億8,230万円（前年度比+0.3%）を所有しており、資産の9.9%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は860億7,525万1千円（前年度比△4.5%）となっており、資産に対して45.2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が525億5,695万8千円（前年度比△6.9%）、退職手当引当金が51億9,409万1千円（前年度比+2.5%）です。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、1,044億1,733万1千円（前年度比+0.7%）となっており、資産に対して54.8%となっています。

(2) 連結会計 行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,122,641
業務費用	23,882,057
人件費	6,996,914
職員給与費	5,901,082
賞与等引当金繰入額	505,855
退職手当引当金繰入額	176,950
その他	413,027
物件費等	15,692,904
物件費	7,568,543
維持補修費	872,412
減価償却費	7,150,236
その他	101,713
その他の業務費用	1,192,240
支払利息	441,903
徴収不能引当金繰入額	42,932
その他	707,405
移転費用	34,240,584
補助金等	28,182,655
社会保障給付	5,948,183
その他	109,745
経常収益	4,694,804
使用料及び手数料	3,139,504
その他	1,555,300
純経常行政コスト	53,427,837
臨時損失	164,983
災害復旧事業費	-
資産除売却損	147,693
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,290
臨時利益	377,311
資産売却益	17,715
その他	359,595
純行政コスト	53,215,509

概要

令和6年度の1年間で行政活動に要した経常費用は581億2,264万1千円（前年度比+2.9%）となっています。

毎年継続的に発生する費用である経常費用は、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が238億8,205万7千円（前年度比+4.7%）で41.1%、補助金や社会保障給付など外部へ支出される移転費用が342億4,058万4千円（前年度比+1.6%）で58.9%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は71億5,023万6千円（前年度比+0.4%）となっています。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などの経常収益は46億9,480万4千円（前年度比△0.6%）となっており、経常費用に対して8.1%となっています。

また、臨時的に発生した損益を含めた最終的な行政コスト（純行政コスト）は532億1,550万9千円（前年度比+2.2%）となっています。

この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては、次頁の純資産変動計算書で表されます。

(3) 連結会計 純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	103,686,567	182,966,908	-79,728,177	447,836
純行政コスト(△)	-53,215,509		-53,066,237	-149,272
財源	53,757,584		53,611,165	146,419
税金等	35,696,865		35,696,748	117
国県等補助金	18,060,719		17,914,417	146,302
本年度差額	542,075		544,928	-2,853
固定資産等の変動(内部変動)		-3,448,951	3,448,951	
有形固定資産等の増加		3,782,125	-3,782,125	
有形固定資産等の減少		-7,383,153	7,383,153	
貸付金・基金等の増加		3,054,853	-3,054,853	
貸付金・基金等の減少		-2,902,777	2,902,777	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	346,477	346,477		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			60	-60
比例連結割合変更に伴う差額	27,618	54,666	-27,047	-
その他	-185,406	3,480	-188,886	
本年度純資産変動額	730,764	-3,044,328	3,778,005	-2,913
本年度末純資産残高	104,417,331	179,922,580	-75,950,172	444,923

概要

令和6年度の純資産合計は1,044億1,733万1千円で前年度と比較して7億3,076万4千円増加しました。

純行政コスト(△)の△532億1,550万9千円(前年度比+2.2%)に対して、市税や各種交付金、分担金などの税金等は356億9,686万5千円(前年度比+2.2%)、国県からの補助金が180億6,071万9千円(前年度比△0.4%)で、収入がコストを上回ったこととなります。

(4) 連結会計 資金収支計算書について

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：連結会計 (単位：千円)

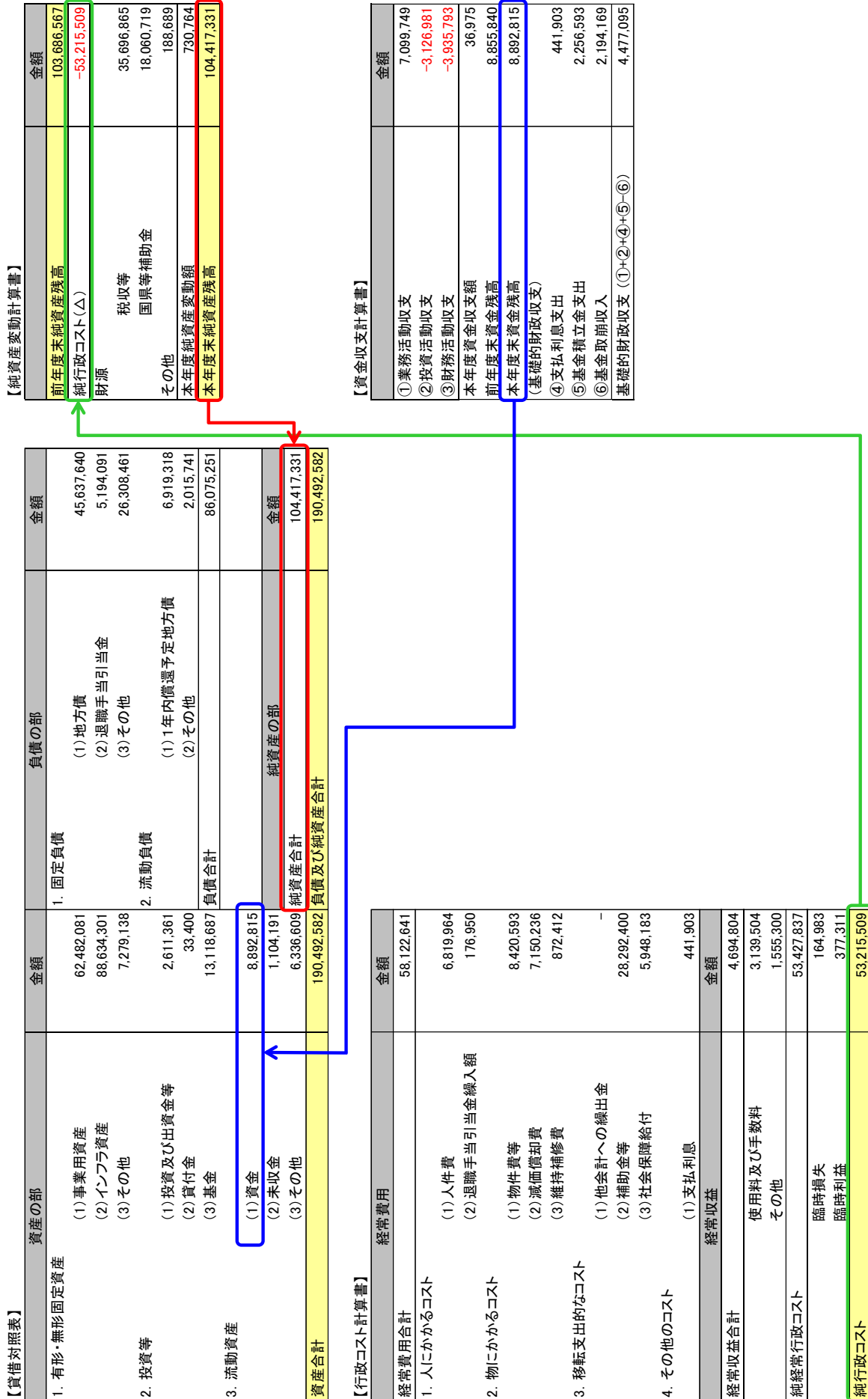
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,627,075
業務費用支出	16,362,300
人件費支出	6,794,705
物件費等支出	8,444,560
支払利息支出	441,903
その他の支出	681,132
移転費用支出	34,264,775
補助金等支出	28,182,655
社会保障給付支出	5,948,183
その他の支出	133,936
業務収入	57,375,982
税収等収入	35,521,264
国県等補助金収入	17,266,895
使用料及び手数料収入	3,121,759
その他の収入	1,466,065
臨時支出	1,792
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,792
臨時収入	352,634
業務活動収支	7,099,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,540,772
公共施設等整備費支出	3,775,899
基金積立金支出	2,256,593
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	309,255
その他の支出	99,025
投資活動収入	3,413,791
国県等補助金収入	364,040
基金取崩収入	2,194,169
貸付金元金回収収入	302,893
資産売却収入	45,218
その他の収入	507,472
投資活動収支	-3,126,981
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,804,847
地方債等償還支出	7,804,847
その他の支出	-
財務活動収入	3,869,054
地方債等発行収入	3,879,415
その他の収入	-10,361
財務活動収支	-3,935,793
本年度資金収支額	36,975
前年度末資金残高	8,860,703
比例連結割合変更に伴う差額	-4,863
本年度末資金残高	8,892,815
前年度末歳計外現金残高	575,294
本年度歳計外現金増減額	-52,403
本年度末歳計外現金残高	522,891
本年度末現金預金残高	9,415,706

概要

経常的な業務活動収支は、70億9,974万9千円（前年度比△2.0%）の黒字となっています。それに対して、投資活動収支は△31億2,698万1千円（前年度比+61.0%）の赤字となっています。主な投資活動収入として、公共施設等整備にかかる補助金が3億6,404万円（前年度比△32.0%）、基金の取崩が21億9,416万9千円（前年度比+5.9%）あります。財務活動収支には市債の償還と発行が関わっており、△39億3,579万3千円（前年度比△29.1%）の赤字となっています。これは、市債を償還した額が発行額よりも多かったことを示しています。

資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支にて生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支と財務活動収支の収支不足（赤字）を補填するという関係になっています。

(5) 連結会計 財務諸表の相関図 (単位：千円)



※ 四捨五入のため、合計が一致しないものもあります。(以下同じ)

8 丹波市の財務書類からわかる主な指標

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
【資産形成度】	① 住民一人当たりの資産額 【資産合計 (BS) / 住民基本台帳人口】							
	1,980千円	3,219千円	2,016千円	3,209千円	1,982千円	3,154千円	1,988千円	3,149千円
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。							
	② 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化率) 【減価償却累計額 / 事業用資産 (建物+工作物+その他) × 100】 (BS)							
	61.3%	48.6%	62.0%	51.8%	63.0%	53.2%	64.7%	55.0%
	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができるとする指標です。この比率が高ければ高いほど、老朽化程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。							
【世代間公平性】	③ 純資産比率 【純資産合計 (BS) / 資産合計 (BS) × 100】							
	68.5%	50.0%	50.5%	51.8%	72.2%	53.4%	73.9%	54.7%
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産かを示し、現在持っている資産がこれまでどの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。							
【持続可能性】	④ 住民一人当たりの負債額 【負債合計 (BS) / 住民基本台帳人口】							
	623千円	1,588千円	1,608千円	1,547千円	552千円	1,469千円	519千円	1,426千円
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を算出します。							
	⑤ 基礎的財政収支 【業務活動収支 (CF) + 支払利息支出 (CF) + 基金積立金支出 (CF) + 基金取崩収入 (CF)】							
	3,793百万円	6,618百万円	1,773百万円	3,433百万円	3,500百万円	5,187百万円	2,764百万円	4,546百万円
	市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスをみる指標です。							
【効率性】	⑥ 住民一人当たりの行政コスト 【純経常行政コスト (PL) / 住民基本台帳人口】							
	485千円	699千円	845千円	719千円	487千円	707千円	512千円	738千円
	住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味する指標です。地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。							
【弾力性】	⑦ 行政コスト対財源比率 【純経常行政コスト (PL) / 財源 (NW) × 100】							
	94.7%	93.7%	95.0%	94.3%	97.0%	97.7%	98.5%	99.1%
	税収等の一般財源に対して、どのくらい行政コスト (経常的な業務) に消費されたのかを表します。100%を上回ると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況といつこととなります。							
【自立性】	⑧ 受益者負担割合 【経常収益 (PL) / 経常費用 (PL) × 100】							
	4.5%	9.5%	8.6%	8.9%	4.7%	9.2%	4.4%	8.8%
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。							

※ (BS) ……貸借対照表、(PL) ……行政コスト計算書、(NW) ……純資産変動計算書、(CF) ……資金収支計算書

※各種指標については、算出方法の変異等により過去公表指標と一致しない場合があります。

9 将来の資産更新必要額の推計について

地方公共団体の将来の資産更新必要額について、①すべての資産を現在価格で作り直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うという2つの前提に基づいた場合、下表のような推計を行うことができます。

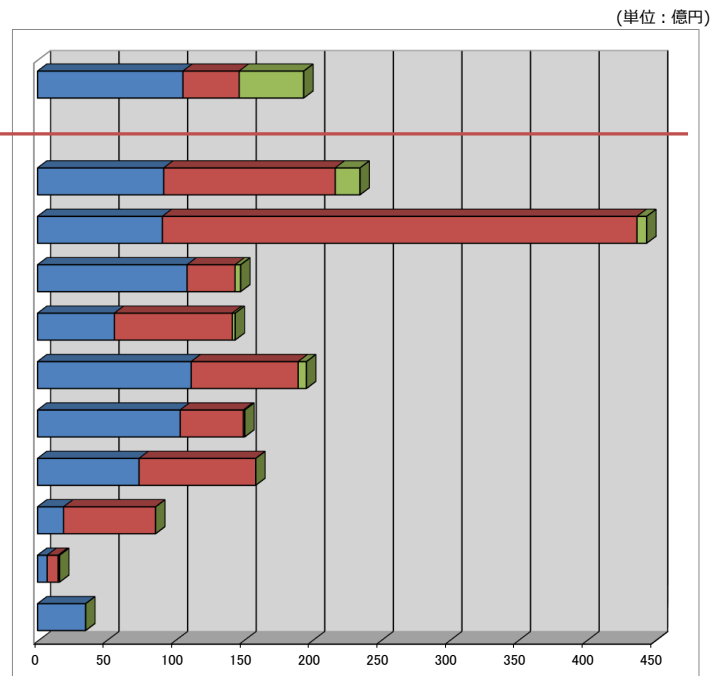
これによれば、本市が保有する施設を耐用年数経過後に同じ規模で更新すると仮定した場合においては、令和12年～令和16年を中心に資産更新が集中することが想定されることから、これを見通した財政運営を行う必要性があります。特に維持補修など資産の延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な資産管理が今後の重要な課題となっています。

将来の資産更新必要額

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～R6	106	41	47	195	

R 7 ～ R11	92	125	18	234	47
R12 ～ R16	91	346	7	444	89
R17 ～ R21	109	35	4	148	30
R22 ～ R26	56	86	2	144	29
R27 ～ R31	112	78	6	196	39
R32 ～ R36	104	46	1	151	30
R37 ～ R41	74	85	0	160	32
R42 ～ R46	19	67	0	87	17
R47 ～ R51	7	8	1	16	3
R52 ～ R56	35	0	0	35	7

R56までの合計	805	917	86	1,810	
----------	-----	-----	----	-------	--



このほかに地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
①全ての資産を現在価格で作直す、②耐用年数終了時に設備の更新を行うの2つを前提として集計しています。